

2025年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月28日
上場取引所 福

上場会社名 テクロ株式会社
コード番号 306A URL https://techro.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 央登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 福西 翔子 TEL 050-5435-6253
中間発行者情報提出予定日 2025年3月31日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	60	—	△16	—	△15	—	△15	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△14.82	—
2024年6月期中間期	—	—

(注1) 2025年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の数値及び対前年同期増減率、並びに2025年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	50	△13	△26.0	△12.82
2024年6月期	62	2	3.3	2.00

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 △13百万円 2024年6月期 2百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	00.00	00.00	00.00
2025年6月期	00.00		
2025年6月期(予想)		00.00	00.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144	14.6	△0	—	0	—	0	—	0.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	1,030,890株	2024年6月期	1,030,890株
2025年6月期中間期	－株	2024年6月期	－株
2025年6月期中間期	1,030,890株	2024年6月期中間期	1,030,890株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2-
(1) 経営成績に関する定性的情報	2-
(2) 財政状態に関する定性的情報	2-
(3) 業績予想に関する定性的情報	3-
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3-
2. 中間財務諸表及び主な注記	4-
(1) 中間貸借対照表	4-
(2) 中間損益計算書	6-
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7-
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8-
(継続企業の前提に関する注記)	8-
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8-
(セグメント情報)	8-
(重要な後発事象)	8-

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当社は、「モノづくりから、コトづくりへ 繋げよう企業から世界」という経営理念のもと、BtoB企業に特化した伴走型のWebマーケティング支援事業を展開しております。当社はマーケティング施策を代行する実働型支援や、マーケティングの内製化支援を行っており、BtoB企業の抱えるマーケティングに関する課題解決に向けたサービスを提供しております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や為替相場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連するWebマーケティング業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降続いている、営業活動のデジタル化やITツールを活用した業務効率化といったユーザーのデジタルシフトを背景に、従来Webマーケティングに対して積極的に投資を実施してきた大企業に加え、中小企業による導入も進み、市場拡大が続いております。

このような経済状況のもとで、当社は、実働型支援において新規顧客の獲得及びカスタマーサクセスの充実による既存顧客の満足度向上に注力し、付加価値が高く、高単価の契約社数を伸ばしました。また、e-ラーニングシステム「マーケブル」の成長により、更なる事業の拡大を図りました。一方で、人員体制の強化による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当中間会計期間においては、売上高60,491千円、営業損失16,181千円、経常損失15,151千円、中間純損失15,279千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当社はマーケティングDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は42,919千円で、前事業年度末に比べ11,403千円減少しております。現金及び預金の減少10,837千円、売掛金の減少2,090千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は7,972千円で、前事業年度末に比べ565千円減少しております。長期前払費用の増加604千円、ソフトウェアの減少1,125千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は35,471千円で、前事業年度末に比べ7,937千円増加しております。短期借入金の増加13,000千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は28,635千円で、前事業年度末に比べ4,628千円減少しております。長期借入金の減少4,628千円がその変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は△13,214千円で、前事業年度末に比べ15,279千円減少しております。当中間会計期間の中間純損失の計上15,279千円がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は25,983千円で、前事業年度末に比べ10,837千円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17,741千円となりました。主な変動要因は税引前中間純損失の計上15,151千円、売上債権の減少2,090千円、前払費用の増加2,676千円、未払消費税等の減少2,672千円、減価償却費1,198千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は120千円となりました。変動要因は有形固定資産の取得による支出120千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7,023千円となりました。変動要因は短期借入金の借入による収入13,000千円、長期借入の返済による支出5,977千円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

2025年6月期の通期の業績予想につきましては、2024年12月16日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失を計上しており、当中間会計期間においても、営業損失16,181千円、中間純損失15,279千円を計上した結果、当中間会計期間末において純資産合計が、△13,214千円と債務超過となりました。

この状況により、当中間会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、当事業年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、展示会の出展、更なるデジタルマーケティングの強化を行い、トップラインを引き上げると同時に、AI活用による原価率の圧縮など、営業利益を改善するための対策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,821	25,983
売掛金	13,136	11,046
前払費用	2,051	4,727
前渡金	1,650	—
立替金	—	1,160
未収入金	663	1
流動資産合計	54,323	42,919
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	173	220
有形固定資産合計	173	220
無形固定資産		
ソフトウェア	8,062	6,937
無形固定資産合計	8,062	6,937
投資その他の資産		
長期前払費用	—	604
繰延税金資産	92	—
差入保証金	210	210
投資その他の資産合計	302	815
固定資産合計	8,538	7,972
資産合計	62,861	50,892

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,884	3,071
短期借入金	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,929	5,580
未払金	4,842	3,431
未払費用	6,817	8,181
未払法人税等	70	35
未払消費税等	4,295	1,622
預り金	693	548
流動負債合計	27,533	35,471
固定負債		
長期借入金	33,263	28,635
固定負債合計	33,263	28,635
負債合計	60,796	64,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	3,811	3,811
資本剰余金合計	3,811	3,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,067	△21,347
利益剰余金合計	△6,067	△21,347
株主資本合計	2,065	△13,214
純資産合計	2,065	△13,214
負債純資産合計	62,861	50,892

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	60,491
売上原価	19,737
売上総利益	40,753
販売費及び一般管理費	56,934
営業損失(△)	△16,181
営業外収益	
補助金収入	750
その他	481
営業外収益合計	1,231
営業外費用	
支払利息	201
営業外費用合計	201
経常損失(△)	△15,151
税引前中間純損失(△)	△15,151
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	92
法人税等合計	128
中間純損失(△)	△15,279

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失（△）	△15,151
減価償却費	1,198
補助金収入	△750
支払利息	201
売上債権の増減額（△は増加）	2,090
前払費用の増減額（△は増加）	△2,676
前渡金の増減額（△は増加）	1,650
立替金の増減額（△は増加）	△1,160
未収入金の増減額（△は増加）	661
長期前払費用の増減額（△は増加）	△604
仕入債務の増減額（△は減少）	△812
未払金の増減額（△は減少）	△1,411
未払費用の増減額（△は減少）	1,363
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,672
その他	△151
小計	△18,224
利息の支払額	△202
法人税等の支払額	△70
補助金の受取額	750
その他	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,000
長期借入金の返済による支出	△5,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,837
現金及び現金同等物の期首残高	36,821
現金及び現金同等物の期末残高	25,983

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。